

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【会社名】	ビープラッツ株式会社
【英訳名】	BPLATS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 健治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 伊藤 淳一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 藤田 健治及び取締役副社長 伊藤 淳一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日としており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に準拠して実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、連結売上高（連結会社間取引消去後）に占める割合が僅少であることから、金額的及び質的重要性の観点から、重要性が低いと判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の主たる事業がサブスクリプション型ビジネスの実現や拡大を支援するサブスクリプション型ビジネスモデルの構築サービスと、当社が運用するSaaS形式のWebサービス及びその関連・周辺サービス提供事業であることから、事業拠点の重要性を判断する指標として事業規模を表す売上高が適切であると判断し、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえて、連結売上高のおおむね3分の2を大きく上回る当社のみを「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、サブスクリプションプラットフォーム開発において、製品付加価値向上や品質向上に投資していくことにより、競争優位性を確保していくことで、サブスクリプションプラットフォームを通じた収益を獲得することにより、持続的かつ安定的な成長を図ることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る財務報告への影響を勘案して重要性の大きい以下の業務プロセスを評価対象に追加しております。

- ・ソフトウェア開発における固定資産について、減損の兆候、減損損失の認識の判定及び測定には見積りや判断を伴うことから、固定資産の減損に係る業務プロセス

- ・会社分類の判定や繰延税金資産の回収可能性の評価等には見積りや判断を伴うことから、繰延税金資産（負債）計上に係る業務プロセス

- ・継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該事象又は状況を解消又は改善するための対応策について、その達成可能性の評価に不確実性を伴うことから、継続企業の前提の評価に係る業務プロセス

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。